

日本のプラットフォーム規制の 弱さの理由を考える

マカイラ株式会社

2023/11/20

自己紹介 藤井宏一郎

スタートアップやテクノロジー企業の非市場戦略(ロビイングや公共政策への関与、自治体や市民セクターとの連携など)を支援する

マカイラ株式会社代表取締役CEO 多摩大学ルール形成戦略研究所客員教授

(経歴)

- 1999-2008年 旧科学技術庁・文部科学省で、主に国際分野の科学技術・文化行政に携わる。日米規制改革要望の著作権分野の交渉などを担当
- 2008年-2010年 国際PR会社フライシュマン・ヒラードで、通信放送融合・Eコマース・フィンテックなどの分野の政策提言を担当
- 2010年-2014年 Google Japan の執行役員兼 公共政策部長として、インターネット分野の政策提言などを担当
- 2014年 マカイラ株式会社創業



日本のプラットフォーム規制が弱いのは外資系ロビーのせいか

- 「外資系IT企業のロビーイングが強いから、日本でプラットフォーム規制が緩い」というのは、一種の陰謀論・被害妄想である
- なぜなら、外資系IT企業にはそこまでの政治力はない
 - 政治献金は法律上できない(パー券購入もFCPAで制限)
 - 集票力はまったくない
 - 日本のロビー部隊は小さい。各社せいぜい数人。予算も大半はイベントや普及啓発プログラム、委託研究などの経費
- 主にやっていることは、規制強化をしない方向での政策提案を政官に申し入れたり、日本の政官学産に同調者を見出して、同趣旨の主張をしてもらったりすること



外資系ロビーの現場で聞く声（あくまでも主観です）

- 外資系ロビイストやPR担当者の間では、「日本はテック企業への反発が少なく、政府も強硬策を滅多に取らない、楽な国」といわれることが多い
- 一方、「テクノロジー実装のための規制緩和もなかなか動かない、難しい国」とも言われることも多い
- 日本の現地担当者の間では、政府はテクノロジー企業に対し対抗策も推進策も取らないし、市民社会もpro-tech, anti-tech どちら側にも盛り上がらないので、「他国と比べて仕事ぶりを本社にアピールする機会が少なく、困る」という声さえ聞く

（あくまでも主観）



Makaira

プラットフォーム規制が進まない真の理由？

真の理由はこのあたりではないか

- 政官産学の各分野に、「規制はイノベーションを阻害する」と考える人がかなり多い。（そして実際にその通りである分野も多い。）
- 市民社会が、インターネット規制について盛り上がらない（特にプライバシーや個人情報保護で）。シンクタンクもない。
- 政治行政が、テクノロジーの進展に遅れずに、精緻な規制をタイムリーに更新していく体制になっていない（専門家不足・マンパワー不足）
- 行政と産業界が、あうんの呼吸のお願いベースで自主規制するというお作法から抜け出せない（本来は日本の長所なのだが）



市民団体（CSO）の欠如以前の、国民的な意識・関心の低さ

- そもそも「テクノロジーや環境問題を自分ごととして考える」という習慣が少ない。
そのような批判的思考の教育が遅れている
- テクノロジー批判に限らず、エシカル消費・フェアトレード・海外児童労働対策など
サステナビリティ系・人権系のキャンペーンも日本では苦戦する傾向。→消費者が
企業にプレッシャーをかけない
- テクノロジーでいえば、欧米で法制化が進む「修理する権利（Right to repair）」も、
日本ではまったく盛り上がらない
- ChatGPT出現後の、教育現場による懸念表明のスピードや、メディアがその声を取り上げる質・量も、欧米とかなり違った



アカデミアや思想界による科学技術批判の不足の可能性？（試論）

- 本来、科学技術批判の枠組みを社会に提示し、社会を巻き込む役割を果たすべきだった科学技術社会論(STS)の分野が、この20-30年間、国の後押しもあり、「イノベーション推進のための科学技術コミュニケーション」に偏りすぎていた可能性はないか
- 政府も進める“STI for SDGs” というような、「社会課題は何でも科学技術イノベーションで解決」という言説への対抗言説が思想界で育っていないのではないか (STI = Science Technology and Innovation)
- 東日本大震災(福島第一)の時も、コロナの時も、STSは、社会に対して思考のフレームワークを提示できたとは言い難いのでは
- ELSI-RRI(倫理的・法的・社会的課題/ 責任ある研究・イノベーション)の流れをテコに、EU流の「規制による国際ルールの主導権の奪還」を目指す発想もあるが、科学技術との向き合い方への国民文化の醸成無しに、テクノクラートだけでそんなことが出来るのか/いいのか (DFFTLしかり)

国も科学技術への市民参加の視点が足りない？（試論）

- 日本政府に技術評価局（OTA:Office of Technology Assessment）を設置する機運がない。
 - 米国では、1970年代から議会の付属機関として存続。レーガン～クリントン政権時代に一回廃止されているが、今はGAO（米国会計検査院）の一部として100名規模のスタッフをかかえて復活
 - 欧州では、米国の流れを受けOTAを設置、さらに科学技術のガバナンスに市民参加を組み込むことが主流化。
 - 「コンセンサス会議」などの手法も、欧州（デンマーク）のOTAで開発され、各国で導入されるにいたっている。
- 日本の平成30年度学習指導要領改訂でも、STEM的な側面が強調され、Vision1 的な発想が顕著
 - Vision1: 市民が科学技術に知識・理解をもつことが大切
 - Vision2: 市民が社会の中で科学の役割や科学を取り巻く諸問題を理解することを重視

補論：格付け機関を通じた企業ロビー透明化の運動について

“The Good Lobby Tracker”

- ・ ソーシャルグッドなロビイングを支援する欧州NPOの The Good Lobby によ、「模範的な企業ロビーのあり方に関する指標」が10月に公開された。
- ・ The Good Lobby Tracker の特徴
 - ・ 個別の企業を直接評価するのではなく、「企業のESG/SDGs貢献を評価する、格付け機関(ムーディーズやS&P)、各種サステナビリティ指標などが、**どれだけ企業のロビー活動のあり方を評価に組み込んでいるか**を評価する」






















<https://www.thegoodlobby.eu/initiatives/tracker/>

THE *good* LOBBY TRACKER

The Good
Lobby Tracker
Report

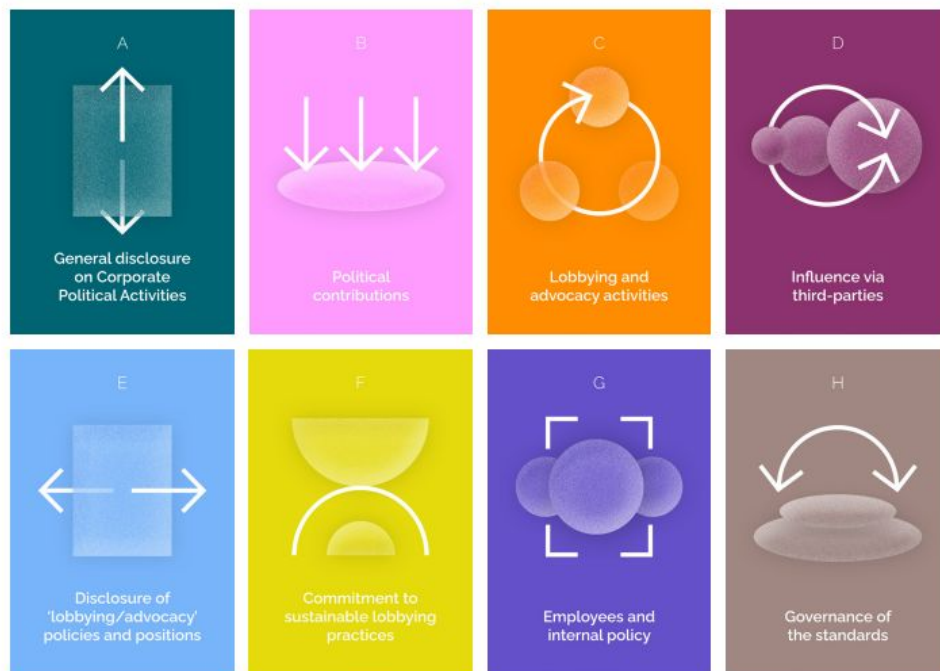


対象となる格付け機関など

ESG DATA & RATINGS PROVIDERS		SUSTAINABILITY REPORTING STANDARDS		OTHER STANDARDS	
Bloomberg ESG & Climate Indices		EFRAG ESRS G2 Business conduct		AccountAbility Lobbying Health Check	
EcoVadis		GRI 415 Public Policy		B-Lab Impact Assessment Methodology	
Fitch Solutions ESG Ratings Methodology		ISSB IFRS S1		CDP Climate Change Scoring Methodology	
FTSE4Good		TCFD Recommendations		Erb Principles for Corporate Responsibility	
ISS Quality Score				ICGN Guidance on Political Lobbying and Donations	
Moody's				OECD Principles for Transparency and Integrity in Lobbying	
MSCI ESG Ratings				The Positive Compass	
Refinitiv ESG Scores				Responsible Lobbying Framework	
RepRisk ESG Issues Definition				UN-PRI Investor Expectations on Corporate Climate Lobbying	
S&P Global Corporate Sustainability Assessment				WEF Measuring Stakeholder Capitalism	
Sustainalytics ESG Risk Rating Indicators				WBA Social Transformation Framework	

The Good Tracker 8つの指標

Tracker assessment categories



The Good Tracker 8つの指標

- ・ ①General Disclosure on Corporate Political Activities 政治活動に関する一般的開示
- ・ ②Political Contributions 政治献金(迂回ルート含む広義)の開示
- ・ ③Lobbying and Advocacy Activities ロビー活動/アドボカシーの費用
- ・ ④Influence via Third Parties 第三者(シンクタンク・NPOなど)を通じた影響行使
- ・ ⑤Disclosure of Lobbying/Advocacy/Policy Positions ロビイングに関する方針開示
- ・ ⑥Commitment to Sustainable Lobbying Practices 社会的によいインパクトを与えるロビイングへのコミットメント
- ・ ⑦Employees and Internal Policy ロビイングに関する社内統制(天下り含め)
- ・ ⑧Governance of the Standards 評価機関自身のオープンで透明なガバナンス



The Good Tracker に関する考察

- ロビー規正法の提唱ではなく、レーティング会社やインデックスを狙ったことの賢さ。
 - 今の時代、企業はESG/SDGsに対応せざるを得ないが、その文脈に「ロビイングのあり方」を持ち込む。
 - 市場の論理を企業ロビーの浄化に使うという戦略
 - 個別の政府と対話しなくても、大企業のロビーを国境を超えて十把一絡げで監視できる。
 - 環境保護などと同じく、各国の規制法は不十分で、市場の自主ガバナンスの方が先に行っている。
- The Good Lobby は、最初はNPOなどの草の根ロビー支援をしていたが、大企業のロビーをソーシャルグッドにしないと、インパクトは限られると悟り、二方面作戦に転換。
- 実際に既にロビイングを評価対象にしはじめている評価機関があるということ
- 既に欧州委員会やOECD、国連がこの方向に一部動き出している→この流れは、世界に来る可能性が高い

キーワード

- corporate political footprint
- corporate political responsibility
- positive lobbying



最後に。。。個人的な思い（社外ロビイストとして）

- マカイラのビジョンは「ホリスティックにアップデートしつづける社会」
- 「ホリスティック」とは、局所的な個別最適よりも、バランスの取れた全体最適の社会。 強者だけでなく弱者やマイノリティを含めた人々への配慮。経済的だけでなく、文化的・社会的・精神的にも豊かな社会。
- 社外ロビイストとしてのマカイラの使命は、企業をクライアントにしつつも「社外の視点」を持ち込み、企業と社会の間の「良い落としどころ」に向けて関係者を調整していくことだと思っている。
- 企業論理に対して、社会の押し返す力が弱いと、「落としどころ」が企業側に近いところにどんどん収束してしまう。
- 結果、非常にバランスの悪い社会になり、マカイラの描く「ホリスティックな社会」が実現出来なくなることを懸念している。



ご清聴ありがとうございました